

# ビジョンの実現にふさわしい経営形態 概要

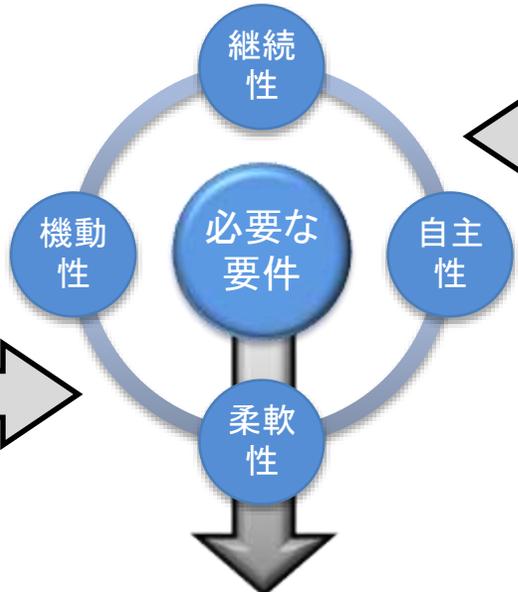
指定管理による運営から、継続性と機動性・柔軟性・自主性を備えた地方独立行政法人による経営と運営の一元化へ

**現状**

1. 指定管理者制度の下での課題(期間の制約)
2. 利用者サービスの低下(経費削減の限界)
3. 厳しい経営環境(一体性と自由度の欠如)

**解決の方向**

1. 資料・人材の安定的確保と活用(継続性)
2. 利用者目線のサービス(戦略的投資、ニーズに機動的かつ柔軟に対応、民間活用)
3. 「経営」の実現(経営と運営の一元化、トップのマネジメント、自主性の発揮や業務改善)



**【ミュージアムビジョン】**

都市のコアとしてのミュージアム

- ① 大阪の知を拓く
- ② 大阪を元気にする
- ③ 学びと活動の拠点へ

大阪魅力の発信

アクティブラーニング

インバウンド

**【地方独立行政法人化+経営統合】**

**地方独法化のメリット**

- 事業の継続性と専門人材の安定的確保が実現
- 開館延長や割引など利用者のニーズに、法人の判断により、機動力を発揮し、柔軟に応える
- 運営費交付金などの経営資源を、中期計画に基づき、自主性を発揮し、事業等に柔軟に活用できる
- 業務改善や外部評価と公開の仕組みが法定され、組織や人材の活性化が期待できる

**経営統合のメリット**

- 連携による総合力の発揮や、機能分担と相互補完
- ガバナンスが効き、切磋琢磨が期待できる組織
- 集約や一元化、共有によるサービス向上



大型開発や大規模施設の開業

外国人観光客の急増

高齢化と都心回帰

学習ニーズの高まり

帆: 地方独立行政法人による一体経営

伝統と実績  
優れた資料・作品  
専門館と人材  
成果の発信

博物館丸

## 【地方独立行政法人化による具体的なサービス向上】

項目	内容	期待される効果
① 事業魅力の向上	専門人材の確保 現行:市派遣、法人固有・契約 →一元化(法人固有)	・法人の裁量で学芸員を安定的に確保し、業務における継続性や信頼関係を維持することで、優れた展覧会の企画・開催や新規資料の獲得を実現 ・適材適所の効率的な人材配置や成果に応じた処遇も可能
② 法人の裁量によるサービスの向上	基本サービス 現行:条例・規則で規定 →おもに法人裁量(※)による	・臨時の開館や時間延長、年間パスや近隣施設と連携した割引券の発行など、利用者ニーズに応える柔軟な運営が実現
	付帯サービス 現行:目的外使用許可(単年度) →法人裁量による長期貸借等	・レストランやショップの長期契約に基づく事業者による施設改修や独立採算での運営、新規メニュー・グッズの開発
	施設の活用 現行:条例・規則による許可と料金 →おもに法人裁量(※)による	・駐車場や貸室等における周辺事情を考慮した柔軟な料金・時間の設定、予約方法の見直し、ユニークメニューや民間活用が可能
③ 制度の特性を活かした業務改善	資金活用 現行:申請計画に沿った委託料 →使途の定めのない運営費交付金	・資金の融通で事業の展開状況に即した臨機の投入が実現 ・剰余金は法人が収受し、年度を超えて有効活用が可能
	事務手続き 現行:市に準拠 →法人規定による	・事業特性に配慮した規定を整備することで、事務手続きの簡素化・スピードアップを実現
	点検・評価 現行:自主努力や設置者しだい →法定、外部による評価	・点検評価や結果の公開が法定されており、業務改善(PDCAサイクルの確立)が確実



【都市大阪】  
 大阪の発信による集客や  
 経済効果の創出で  
 都市格の向上に寄与

【館や法人】 サービス向上による利用者増と経営改善

(※)ただし、料金の上限は議会の議決を経て設立団体の長が定める